

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	EBPM（証拠に基づく政策立案）による予算編成改革の課題と可能性				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	森 勇治
	研究分担者	所属・職名	客員教授 英国 エセックス大学・教授	氏名	Uddin, Shahzad
		所属・職名	浜名湖頭脳センター	氏名	小川 直紀
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	森 勇治

講演題目	地方自治体において EBPM は必要とされているのか
------	----------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望	<p>&lt;研究概要&gt;</p> <p>公共政策についての意思決定は政治的判断を経て実行に移される。予算編成・管理はその「可視化」の過程でもある。意思決定は不確実な未来に向けての計画であり、あらゆる状況を想定することはできない。日本の地方自治体においても NPM 改革の一環として市民参加型予算編成が一部の自治体では導入されたものの、十分に機能していない (Uddin, Mori and Adhikari (2019))。そのため行政主導で EBPM による合理的な予算編成が模索されつつあるというものの、未だにその実態は明らかではない。本年度は複数の自治体と議会（議員）へのインタビューを通じて、地方における EBPM の実態を明らかにすることを目的とした。</p> <p>県レベルではデータ活用についての関心があり、市町村向けに研修会を実施する等積極的だが外部のコンサルタントによるものであり、「その成果はコロナ禍の混乱もあり今後に期待する」という。市町村レベルでは意思決定と評価過程で多くの問題を抱えており、EBPM ではその抜本的な解決にはならないようだ。</p> <p>本来、政策の決定の場であるはずの議会では、主権者へ寄り添いこそはすれ、同じ会派内、会派間でも、さらに委員会・本会議でも行政との議論は十分とは言えないようだ。そしてその行動は行政当局からの情報提供に大きく依拠していることから、建前と実態には大きな格差がある。</p> <p>&lt;研究成果&gt;</p> <p>Pianezzi, Mori, Uddin, Public-Private-Partnership in a Smart City: A curious case in Japan, <i>International Review of Administrative Sciences</i>, (in press), <a href="https://doi.org/10.1177/00208523211051839">https://doi.org/10.1177/00208523211051839</a>  その他に学会報告 2 和文論文査読中 1 本</p> <p>&lt;今後の展望&gt;</p> <p>本年度は大枠についての理解にとどまったが、今後は具体的な取り組みを観察したい。日本では SDGs への関心が高く、諸外国と比較すると「特徴的な方法」でジェンダー主流化、ジェンダー平等化への取り組みが進められているが成果は芳しくないようだ。実施組織体制と評価の関係に注目しながら、実態調査を行う。</p>
-----------------	---